

選挙戦を振り返る — 水面下の情勢分析

2年間の世論調査

選挙を振り返る前に選挙前2年間の世論調査と地元活動について振り返ってみたいと思います。実現しませんでした。2019年の7月、衆参ダブル選挙の機運が一気に高まった時期における世論調査で新潟3区はほぼ互角。前回50票差の総選挙の状況が続いていたと言えます。次の世論調査は年が変わり2020年の春。この間に私が立憲民主党入りし、野党ヒアリングや予算委員会で頻りにメディアに登場し出した影響もあり10ポイントほどのリードとなっていました(1ポイントは約2000票)。その後、1年半は一定のリードを保っていたのです。

この間、毎週末地元に戻り今までと同じく地道な支持拡大運動を徹底。しかし、2020年春からはコロナ禍により集会は開けず、行事は全て中止となりました。人を集められないなら自ら足を運べ。前回選挙以降、後援会バス旅行、忘新年会、国政報告会等の会合に出席した方全員のお宅を妻と手分けして回る事にしました。2021年春までの1年間で約5000件のお宅を訪問。いつもお邪魔している後援会幹事など以外で初めて訪問する方も多く、ことの外感激され密接な活動に手応えを感じました。



10月25日 村上市での街頭演説会

一瞬にして逆風が

2021年6月、通常国会終了後は地図を片手に1軒1軒回る訪問活動を開始。9月末までの100日間で私は1万3000軒、妻は6000軒を訪問。この期間での訪問数は衆院候補者自身として、また、候補者夫婦として全国トップクラスと自負しております。この活動で驚かされたのが2009年政権交代選挙以来の反応の良さ。安倍・菅政権の失政に不満がうっ積し、10数年振りに「自民党を倒してくれ」という怒りの言葉を多数頂き、「親子3代自民党だが今回は黒岩さんだ」といった強烈な励ましを何人もの方から頂戴しました。

ここまでの世論調査の推移からも地元活動の取り組み方は間違っていないと実感していましたが、9月に入りこの反応も世論調査の数字も急変したのです。きっかけは9月3日、菅総理による総裁選不出馬宣言。国民の政治的不満の的がなくなるところも急速にその感情が退くとは。直後の世論調査で私のリードはわずか数ポイントとなりました。その後も1ヶ月間訪問活動を続けましたが、ぴたりと反応は薄くなり、寧ろこれまで菅政権を攻め立てていた立憲民主党への逆風すら感じるようになったのです。10月に岸田政権が誕生すると世論調査は互角となります。この間の調査動向と訪問活動での反応を唯一つぶさに知る私が最も現実的危機感をもって解散総選挙に突入する事となりました。

解散後も総選挙序盤、終盤と各種世論調査の数字が出て来ます。どの局面においても拮抗状態。世論調査よりも確度の高い出口調査も投票日前日まで互角の数字となっていました。しかし、当日の結果は約1万3000票差の敗戦。4年前の

上げたのが側近体制の構築である。前述のマトヴィエンコ上院議長を始めとするサンクトペテルブルグ(旧レニングラード)人脈やオリガルヒ(新興財閥)等に国家権力による様々な政治的・経済的恩恵を与え、着々と恣意的な政治基盤を築いていった。この不当な恩恵を与える行為が即ち縁故主義・情実主義である。洋の東西を問わず独裁政治は必ず縁故主義・情実主義から始まる。今やプーチン体制では縁故・情実の結晶であるレニングラード3人組(旧KGBレニングラード支部時代の元同僚)、パトルシェフ安全保障会議書記、ボルトニコフ連邦保安庁(FSB)長官、ナルイシキン対外情報庁(SVR)長官が大統領独裁体制を岩盤の如く支えている。

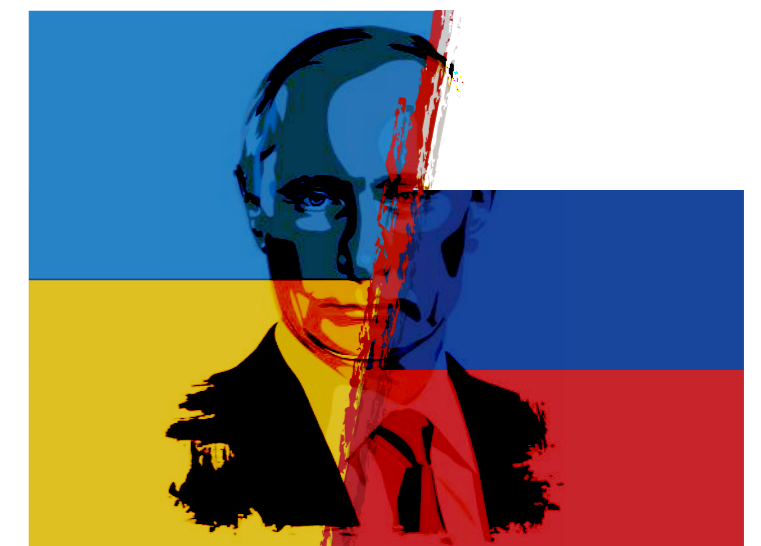
民主主義の2大条件

話を冒頭に戻そう。「桜を見る会問題」や「森友・加計問題」は21世紀の現代民主主義国家において恥ずかしい限りの縁故主義・情実主義の典型である。安倍総理(当時)は桜を見る会では数千万円の税金を使って数千人の後援会員を接待、加計事案では親友の法人へ数十億円の利益供与、森友事案では夫人の近親者に土地代金数億円の不明瞭値引きを実行した。これらの事案が極めて深刻なのはいずれも役所が介在しながら役所が情報を開示しないどころか隠ぺいした点にある。桜では内閣府が招待者名簿をシュレッダーにかけたと言われ、加計では文科省・農水省が面会記録が無いと言われ、森友では財務省が事もあろうか公文書改ざんにまで手を染めた。菅政権時代にも総務省違法接待問題では総務省が、日本学術会議任命拒否問題では首相官邸が情報開示を頑なに拒んだ事は記憶に新しい。

ゴルバチョフ時代のロシアでは民主主義が機能しつつあったと前述した。その第一の理由として自由主義(表現の自由)の保証を挙げた。自由主義は民主主義を機能させる絶対条件の一つであるが、もう一つの

絶対条件は情報公開である。何故なら情報が不正確(または虚実)なら主権者は正しい判断(意思の選択)ができないからである。たとえ選択の自由が保障されていようとも。ゴルバチョフ大統領は共産党独裁体制のトップだったが故に誰よりもその事を熟知していた。だから彼はペレストロイカと共にグラスノスチ(情報公開)を声高に提唱したのである。国家権力とは概ね行政権を指す事が多い。それは行政権が立法権、司法権と比して圧倒的な力を有しているからである。そしてその力の源泉の一つが質・量ともに豊富な情報力。国家と国民(主権者)の関係において情報力は完全に非対称(公平ではない)であり、国民主権の観点からも国には情報公開が求められる。

さて、国会議員が国会で国家及び最高権力者の不当又は恣意的な権力行使を質す事は、即ち、国家権力に対し情報開示を求めるといふ責務である事はお分かり頂けたと思う。そして、この情報公開こそが民主主義を機能させ、国民主権を貫徹させる重要な切り札である事もお分かり頂けた事だろう。些細に見える縁故主義・情実主義が国家に独裁の道を切り拓かせる大きな危険をはらんでいる。私はこの様な国家権力の迷走を防ぐ為の行政監視機能を果たしたいが故に再起をかける。更にいずれはその行政監視機能に耐え得る政権を担いたい故に再起をかけるのである。



50 票差勝利と比較しても出口調査は良かったので勝敗は兎も角、この票差はマスコミも含め私も正に予期せぬ結果でした。



10月24日 新発田市 個人演説会

後援会は頑張った

敗戦の責任はひとえに私の力不足にあります。選挙後、本部選対・地域選対で選挙総括がなされた中では主に後援会の高齢化への指摘が多数上がりました。しかし、上記の情勢分析を見ると、それまでのリードを岸田政権の誕生で一気に互角に並ばれるという凄まじい風圧を受ける中で、投票日までの1カ月間（前日の出口調査まで）を引けを取らず抗戦できたのは後援会の力です。現にチラシ配布の数、公選ハガキの数、個人演説会の集客数、全てにおいて過去3回の選挙を上回っていた事はその証左と言えます。本来期日前投票（全体の3分の1）は与党が強く（各業界、公明党の期日前投票の徹底力）、当日の投票（全体の3分の2）は野党が強いというのが選挙のセオリーです。更に当日で1万票以上の差をいきなりつける、という極めて不可解な結果の原因が後援会の高齢化というのは余りにも無理があります（私が過去2回勝ち続けた選挙でも同じく高齢化は進んでいたし、恐らく全国他候補の後援会の多くも高齢化している）。

選挙を決める「心の揺らぎ」

当日投票は期日前と違い、いわゆる無党派層や、当日までどちらに入れるか決めていない有権者も一定数います。その方たちの投票行動を決める最大の要因は「心の揺らぎ」即ち選挙の基本ですが情（信条やしがらみを超える大きな個人的感情）です。具体的には事前の世論調査の数字を知らない方たちには黒岩有利（国会での活躍と精力的な訪問活動を報ずる地元マスコミ情報ゆえ）と映った「判官びいき」と、相手候補が2度連続小選挙区敗退がゆえに今回負けたら次はない（次回は党公認を受けられない）という「同情」。今回投じられた20万票の2.5%に当たる5000人が当日私から相手候補に揺らげば1万票の差が生じます。漠たる言い回しとなりましたが、後援会高齢化よりは票差の原因を適示しているのではないのでしょうか。

選挙分析に正解はありません。しかし、負けてしまうと委縮する支援者心理を考えればこの説明は次回に希望が持てるものです（敗因となった「判官びいき」「同情」は次回は存在しない為）。根源的な後援会若返りなどの体制整備にも充電期間中に真剣に取り組みます。ただ、願わくば選挙結果に余りに悲観しないで頂きたいと思います。



10月24日 新発田市内 街頭演説会

再起をかけるその理由

ウクライナ戦争を透かしてみると

私が落選して間もなく、相手候補を支持したある方から以下の事を言われた。「黒岩さんが『桜を見る会問題』や『森友・加計問題』を追求しても私たちの生活は何も変わらない。だから自民党を応援して、と頼んで回った。」恐らくこの論調は自民党陣営が多用しただろうし、選挙戦術の一つではある。しかし、私は言いたい「平和ボケか」と。

話をウクライナ戦争と同調させてみる。独裁者プーチンによる非道な戦争。しかし、ロシアは形式的には民主主義国家である。いかに戦争を「特別軍事作戦」と言い換えようが、その実行には国会議決が要る。しかし、私の知る限りロシア議会で反対や非難の声は全く聞かれない。ロシア議会における最高実力者、「現代ロシアの女帝」と称されるワレンチナ=マトヴィエンコはプーチン大統領の出身地であるサンクトペテルブルグ（旧レニングラード）時代から長年に渡る側近であり、プーチンによって上院議長に抜擢されたが故に、当然ウクライナ侵攻を礼賛し国会議決をあっさりと先導した。他の議員も推して知るべし。この



朝の辻立ちをスタート

国で民主主義国家の重要要件である三権分立は機能しない。第4権力たるマスコミもロシア国営テレビにおいては政府監視・批判という自らの権限と責務を放棄し、国家権力側に加担している。よって大統領支持率は83%に上る。

ロシアにおける30年



街頭演説 スタート

この現状に対しロシアなら当然、又はそんなものだろう、と感じる方も多いのではないか。しかし、1990年代ゴルバチョフ大統領（当時）が進めたペレストロイカ（再構築）によって民主主義がもたらされ、エリツィン大統領（当時）に引き継がれた20世紀（2000年プーチン大統領就任までの間）のロシアは違った。西側陣営からは民主主義と共に自由主義（表現の自由）がもたらされたからである。民間メディアは報道の自由により政権批判や世界の情勢を国民に伝え、エリツィン大統領末期には大統領支持率は1%台にまで落ち込んだ。即ちロシアと言えど自由が保障されていれば民主主義は機能する。エリツィン大統領を首相として支えながら、この様を目の当たりにしたプーチン大統領は大統領就任直後、真っ先に大手民間テレビ局の国営化など言論統制に着手した。

言論統制と並びプーチン大統領が血道を